

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援教育訓練給付				所管	区民部			
							子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	24	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援				[事業開始] 平成17年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給者又は同等の所得水準の者) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向けた主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、自立の促進を図る。								
	事業内容 [H30年度]	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講するために支払った費用の60%相当額(上限20万円)を訓練給付金として支給する。								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	給付件数	件	10	1	9	6	10	60.0%	
	成果指標	就職率(就職件数/給付件数)	%	65.0	100.0	88.8	100.0	65.0	153.8%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,676	1,676	3,086		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				49	466	438		
		総経費				2,725	2,142	3,524		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				36	349	328				
一般財源(区負担額)				2,689	1,793	3,196				
課題及び今後の進め方	平成30年度までは、対象講座を雇用保険制度の一般教育訓練給付金の指定教育訓練講座としていたが、看護師等の専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練講座が対象となっていないことが課題であった。令和元年度より、当該講座も対象に含め事業を実施している。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	ひとり親家庭の自立促進のために、行政が資格取得のための講座の受講料を助成することは効果的である。さらに事業効果を高めるため、令和元年度より雇用保険制度の一般教育訓練給付金の指定教育訓練講座だけでなく、看護師等の専門実践教育訓練給付金の指定教育訓練講座も対象とした。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当や自立支援プログラム策定事業、高等職業訓練促進事業と関連性が強く、同じ窓口で同じ担当者や相談員が対応を行っているため効率性は高い。							
	手段の適切性	4	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら事業を案内している。また、雇用保険制度における教育訓練給付金制度を活用できる方については併給調整を行っており、適切に事業を実施している。							
目的達成度	4	当年度はより就職に結びつきやすい資格取得を希望する方が多く、利用事業が高等職業訓練給付に流れたことから、昨年度に比べ給付件数が若干の減となった。しかしながら、就職率は高い水準を維持しており、ひとり親の就業につながっている。								
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業の給付を受けて資格を取得したひとり親の就職率は高い割合を維持している。令和元年度からは事業内容を拡充し対象となる講座を増やすことで、ひとり親のいっそうの自立促進を図っている。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			